

別紙 3

明和町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 23,292	千円 7,732,555	千円 473,115	千円 1,355,490	% 17.5	% 18.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 174	千円 597,249	千円 74,128	千円 215,320	千円 886,697	千円 5,096	千円 5,495

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与が含まれており、職員数には当該職員は含んでいない。

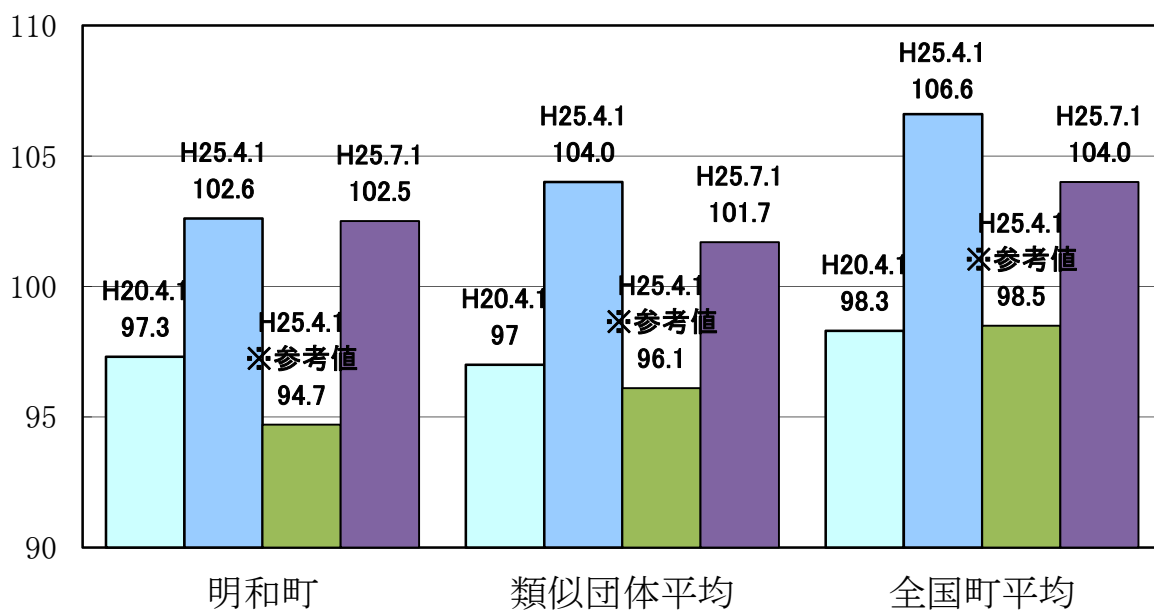
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額処置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
減額処置は未実施	既に根本的な人件費の削減や行財政改革に取り組んできたこと、また人事院勧告に準拠することを原則としており、基つかないものの実施は行わないこととした。
抑制剤又は減額処置の内容	
(給料)	
(手当)	

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減処置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
明和町	41.6 歳	313,900 円	360,373 円	336,055 円
三重県	43.2 歳	349,172 円	457,085 円	— 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	—	376,257(405,463) 円
類似団体	42.2 歳	315,038 円	365,866 円	340,819 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給料月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
明和町	46.2 歳	17 人	277,800 円	287,165 円	284,871 円	—	—	—	—
うち学校給食員	45.5 歳	11 人	275,600 円	285,982 円	283,945 円	調理士	43.0 歳	265,000 円	107.9%
うち用務員	52.5 歳	2 人	322,100 円	334,250 円	331,150 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	164.9%
うち保育所調理師	44.9 歳	4 人	261,800 円	266,950 円	264,400 円	調理士	43.0 歳	265,000 円	100.7%
三重県	48.6 歳	— 人	348,405 円	405,289 円	— 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (266,850) 円	—	309,534 (325,400) 円	—	—	—	—
類似団体	49.5 歳	14 人	280,716 円	296,497 円	289,807 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
明和町	—	—	—
うち学校給食員	4,539,582 円	3,575,400 円	127.0%
うち用務員	4,011,000 円	2,809,400 円	142.8%
うち保育所調理師	4,507,700 円	3,575,400 円	126.1%

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平均22～24年の3ヶ年平均）。

※技能公務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
明和町	40.4 歳	297,100 円	315,424 円
三重県	44.4 歳	386,165 円	438,081 円
類似団体	38.8 歳	285,363 円	307,880 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職員ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給与月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額処置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		明和町	三重県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	178,800 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	144,500 円	円
	中学卒	— 円	— 円	円

(注)国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(25年4月1日現在)

区 分		経験年数 10年以上～15年未満	経験年数 15年以上～20年未満	経験年数 20年以上～25年未満	経験年数 25年以上～30年未満
一般行政職	大学卒	280,700 円	321,400 円	343,800 円	374,300 円
	高校卒	246,800 円	276,200 円	327,900 円	335,500 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	189,500 円	196,400 円	303,400 円	330,600 円

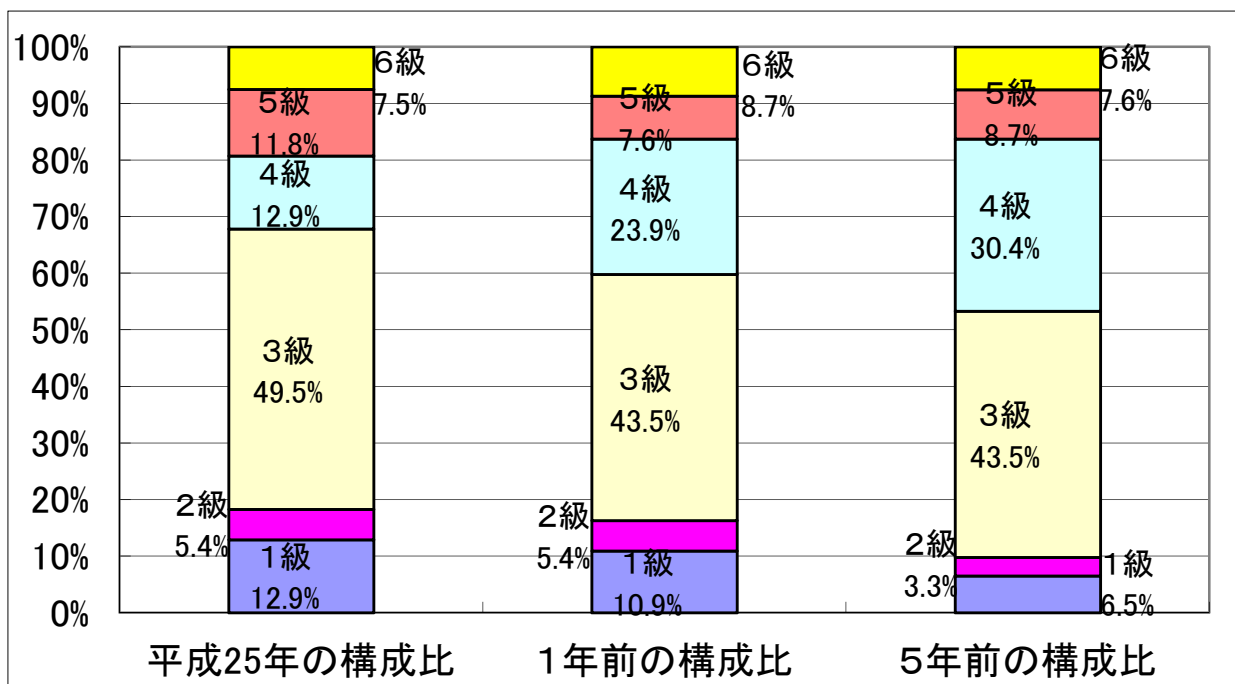
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	通常の業務を行う職務	12人	12.9%	135,600円	243,700円
2 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	5人	5.4%	185,800円	307,800円
3 級	係長、主査、主席保育士、主席教諭主任、主任保育士、主任教諭	46人	49.5%	222,900円	354,700円
4 級	主幹、総括主査、保育所園長	12人	12.9%	261,900円	388,300円
5 級	課長、課長相当職	11人	11.8%	289,200円	400,600円
6 級	課長、課長相当職	7人	7.5%	320,600円	422,600円

(注) 1 明和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定制度を導入していないため、町長決裁により欠勤、休職がないことなどを根拠として昇給判定を行う。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

明和町	三重県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,297 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,624 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

公営企業を含む

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

欠勤、休職等がないことを根拠として、勤務実績を勤務手当に反映させる。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

明和町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	54.782 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特別処置(2%～20%加算)		その他の加算措置 定年前早期退職特別処置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	18,082 千円	24,210 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		6,836 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		37,152 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
明和町	1 %	184 人	0 %
	%	人	%
	%	人	%

(注) 公営企業を含む

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防疫作業手当	伝染病防疫業務に従事する職員	伝染病防疫業務	0 千円	日額400円以内
危険作業手当	災害応急対策業務等に従事する職員	災害応急対策業務	0 千円	日額500円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	28,812 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	170 千円
支給実績(23年度決算)	33,751 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	200 千円

(注) 公営企業を含む

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者がいない場合の1人目 11,000円 ・上記以外の扶養親族 6,500円 ・16歳から22歳までの子がいる場合 5,000円加算	同	—	15,945 千円	215,466 円
住居手当	・借家・借間居住者 家賃が12,000円を超えるものにつき支給 最高額 27,000円	同	—	2,432 千円	135,111 円
通勤手当	・公共交通機関利用者運賃等相当額(定期券等)支給限度額55,000円 ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に対し通勤距離に応じて2,000円～24,500円	同	—	6,870 千円	46,105 円
管理職手当	課長＝月額×10% 園長＝月額×8%	異	国は定額化	10,187 千円	424,449 円

(注) 公営企業含む

6 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	720,000 円	(800,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副 町 長	589,000 円		871,000 円 / 514,000 円		
報 酬	議 長	300,000 円	(230,000 円)	420,000 円 / 288,000 円		
	副 議 長	230,000 円		343,000 円 / 200,000 円		
	議 員	220,000 円		303,000 円 / 180,000 円		
期 末 手 当	町 長	(25年度支給割合)		3.95		月分
	副 町 長	(25年度支給割合)		3.00		月分
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	退職時給料月額×在職月数×支給率(41.6/100)		15,974,400 円	任期毎	
		退職時給料月額×在職月数×支給率(25/100)		7,440,000 円	任期毎	
	備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

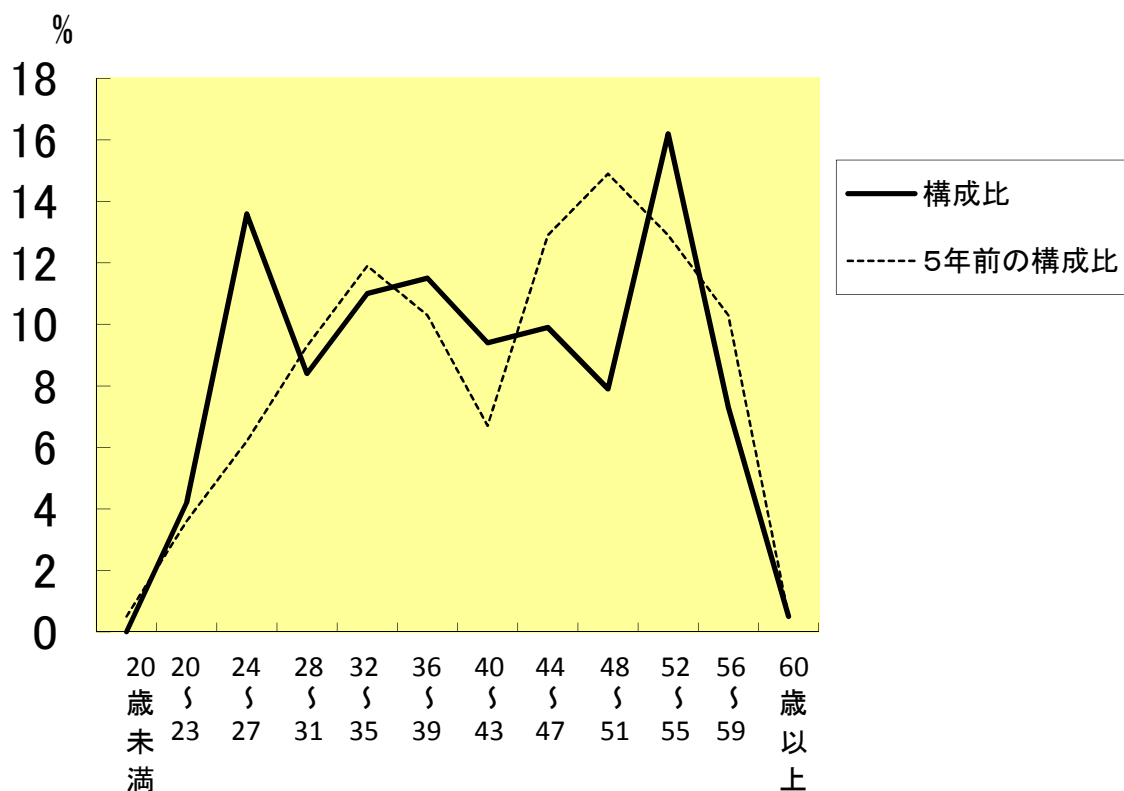
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	事務の統合による減員
		総務	24	22	△2	
		税務	13	13	0	
		農林水産	8	8	0	
		商工	3	3	0	
		土木	12	13	1	
		民生	52	52	0	
衛生	11	12	1	主に業務強化による増員		
	計	125	125	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 53.7 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 57.77 人)	
	教育部門	50	50	0		
	小 計	175	175	0	人口10,000人当たり職員数 75.1 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 72.13 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 其 他	水道	6	5	△1	事務の統合による減員
		下水道	4	4	0	
		その他	7	7	0	
		小 計	17	16	△1	
合 計		192	191	△1	<参考> 人口10,000人当たり職員数 82 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	26人	16人	21人	22人	18人	19人	15人	31人	14人	1人	191人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区分	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政 職員数	132	128	126	126	125	125	△ 7.0 (△ 5.3%)
教育 職員数	51	52	50	51	50	50	△ 1.0 (△ 2.0%)
普通会計 職員数	183	180	176	177	175	175	△ 8.0 (△ 4.4%)
公営企業等会計 職員数	12	12	16	16	17	16	4.0 (33.3%)
計 職員数	195	192	192	193	192	191	△ 4.0 (△ 2.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 318,577	千円 30,836	千円 35,225	% 11.1	% 10.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 6	千円 23,465	千円 3,010	千円 8,750	千円 35,225	千円 5,871

(参考)市町村 一人当たり給与費
千円 5,096

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
明 和 町	43.7 歳	343,343 円	483,536 円
団 体 平 均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

明和町	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(24年度) 1,458 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,476 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 一 月分 (一)月分 勤勉手当 一 月分 (一)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

明和町			市町村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	54.782 月分	55.86 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給	定年前早期退職特例処置 なし)		その他の加算措置 (退職時特別昇給		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	14,889 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(未支給)

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)			249 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)			41,508 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
明和町	1 %	6 人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	0.0 %			
手当の種類(手当数)	2種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	伝染病防疫業務に従事する職員	伝染病防疫業務	0千円	日額400円以内
危険作業手当	災害応急対策業務等に従事する職員	災害応急対策業務	0千円	日額500円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	799 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	160 千円
支給実績(23年度決算)	1,112 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	222 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 配偶者がいない場合の1人目 11,000円 ・上記以外の扶養親族 6,500円 ・16歳から22歳までの子がいる場合 5,000円	同	—	878 千円	292,666 円
住居手当	・借家・借間居住者 家賃が12,000円を超えるものにつき支給 最高額 27,000円	同	—	30 千円	30,000 円
通勤手当	・公共交通機関利用者運賃等相当額(定期券等) ・交通用具使用者 片道2km以上の職員に対し通勤距離に応じて2,000円～245,000円	同	—	144 千円	36,000 円
管理職手当	月額×10%	同	—	502 千円	501,660 円

9 福利厚生状況

(1) 三重県市町職員互助会への加入状況

事業の内容（平成24年度）	
福利厚生事業	給付事業、法律相談、職場研修助成、メンタルヘルス事業など
公益事業	地域振興助成、災害対策事業助成
会員数	194名
負担金	給料月額4/1000
負担金の決算額 : 2,850 千円（1人あたりの負担金額 : 14,689 円）	